

森林に関する情報提供について

森林整備課計画担当

1 森林法の目的 (根拠法令)

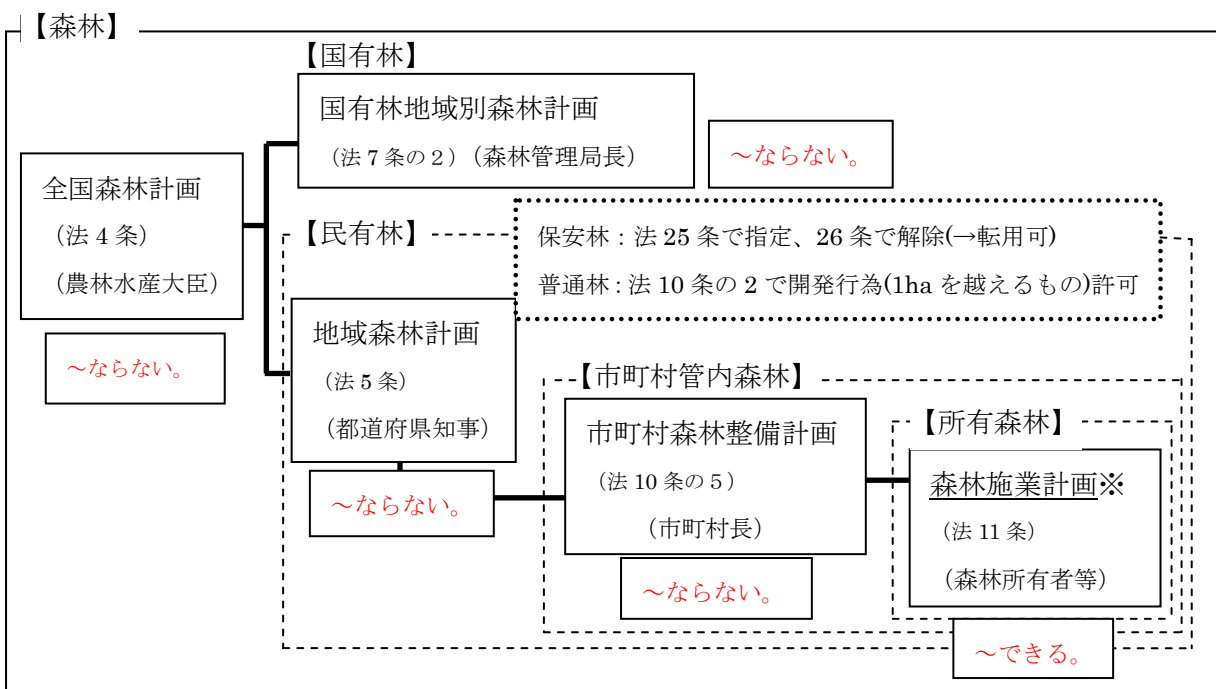
第1条に、

「この法律は、森林計画、保安林その他の森林に関する基本的事項を定めて、森林の保続培養と森林生産力の増進とを図り、もって国土の保全と国民経済の発展とに資することを目的とする。」と定めている。

2 森林、森林所有者、民有林とは (定義)

- 森林法第2条第1項において「森林」とは
 - 1 木竹が集団して生育している土地及びその土地の上にある立木竹
 - 2 このほか木竹の集団的な生育に供される土地と定めている。
- 森林法第2条第2項において、「森林所有者」とは、権原に基づき森林の土地の上に木竹を所有し、及び育成することができる者と定めている。
- 森林法第2条第3項において「国有林」とは国が森林所有者である森林及び・・・、「民有林」とは国有林以外の森林をいうと定めている。

3 森林計画制度 (森林を管理、取り扱うための基本的な計画制度)



※森林法の一部を改正する法律(平成24年4月1日施行)により、森林経営計画制度に移行する。

4 森林の有する多面的機能 (受益者負担の管理)

- 森林は、
 - ・木材等生産機能(木材、きのこ、山菜 etc)

- ・水源涵養機能
 - ・県土の保全機能（山地災害防止防止機能、土壌保全機能）
 - ・快適環境形成機能（生活環境の保全）
 - ・保健・レクリエーション機能
 - ・文化機能
 - ・生物多様性保全機能 など、多くの機能を持って（発揮して）いる。
- このうち、木材等生産機能以外の機能を、森林の公益的機能という。
- Cf：日本の森林の公益的機能の評価額は、約 70 兆円（H13.日本学術会議）
岩手県の森林の公益的機能の評価額は 2 兆 6,400 億円（林業技術センター）
- 岩手県では、森林所有者による手入れが行われず低下した公益的機能を早期に回復させるため、平成 18 年度から「いわての森林づくり県民税」を活用し、「いわて環境の森整備事業」等の取組みを実施。

5 外国資本による森林の買い占めについて（森林をめぐる話題提供）

- 外国資本による水源地域の森林買占めの動きが、平成 20 年 1 月頃に表面化。
（中国企業関係者が、三重県内のダム湖上流部の森林買収の仲介を「町」に申し入れ）
- 平成 20 年度から林野庁では実態把握のため、都道府県に対し聞き取り調査を実施。
- その結果、これまで（H18.1~H22.12）に、北海道及び兵庫県などで 43 件の外国資本による森林買収が確認された。
- 本県においては、現在のところ外国資本による森林買収の案件は確認されていない。
- 森林法の一部を改正する法律（平成 23 年 4 月 22 日公布）により、地域森林計画の対象となっている民有林について、新たに森林の土地所有者となった者は市町村長にその旨を届け出る義務が課された。（第 10 条の 7 の 2 第 1 項）国土利用計画法第 23 条第 1 項の規定による届出をした場合は、この限りではない。
- 当該条項の施行期日は、平成 24 年 4 月 1 日。
- 本県において、外国資本による森林買収が確認された場合は、買受者情報の詳細調査を行い、必要に応じ、森林の有する公益的機能に支障が生じることがないように、対象森林の維持・管理を指導することとしている。

森林の土地を取得したとき届出が必要です

新しい制度が平成24年4月から始まります

Q なぜ新たな届出制度ができたのですか？

A 森林の所有者が分からないと、

- ① 行政が森林所有者に対して助言等ができない
- ② 事業者が間伐等をする場合に所有者に働きかけて森林を集約化し効率を上げられない

ことから、森林の土地の所有者の把握を進めるため、森林法改正により設けられました。



適切に森林整備を推進!

Q どのような場合に届出が必要なのですか？

A 個人か法人かによらず、売買契約のほか、相続、贈与、法人の合併などにより、森林^{※1}の土地を新たに取得した場合に、事後の届出として森林の土地の所有者届出が必要です。面積の基準はありませんので、面積が小さくても届出の対象となります。

ただし、国土利用計画法に基づく土地売買契約の届出^{※2}を提出した場合には、森林の土地の所有者届出は不要です。

※1 都道府県が作成する地域森林計画の対象となっている森林です。登記上の地目によらず、取得した土地が森林の状態となっている場合には、届出の対象となる可能性が高いので御注意ください。

※2 国土利用計画法に基づき、次の面積以上の土地の売買契約をしたときは事後届出が必要です。
市街化区域：2,000m² その他の都市計画区域：5,000m² 都市計画区域外：10,000m²

Q どのように届出を行うのですか？

A 所有者となった日から90日以内に、取得した土地がある市町村の長に届出を行います。



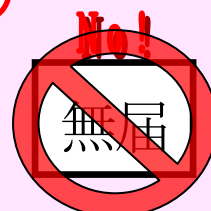
届出書の提出



市役所・役場

Q 届出を出さないとどうなるのですか？

A 森林の土地の所有者届出をしない、又は虚偽の届出をしたときには、10万円以下の過料が課されることがあ



Q どのような届出書を提出するのですか？

A 届出書の様式に記入の上、次の書類を添付して提出して下さい。

- ① その森林の土地の登記事項証明書（写しでもよい）、又は、土地売買契約書、相続分割協議の目録、土地の権利書などの写しで権利を取得したことが分かる書類
- ② その森林の土地の位置を示す図面（任意の図面に大まかな位置を記入）

届出書の様式		森林の土地の所有者届出書				
市町村長 殿		年 月 日				
住所		届出人 氏名 { 法人にあつては、名称 } 印 及び代表者の氏名				
次のとおり、新たに森林の土地の所有者となったので、森林法第10条の7の2第1項の規定により届け出ます。						
記						
所有権の移転に関する事項	前所有者の住所			前所有者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)		
	所有者となった年月日			所有権移転の原因		
	年 月 日					
土地に関する事項	番号	土地の所在場所			面積 (ha)	持分割合
		市町村	大字	字	地番	
	1					
	2					
	3					
				計		
備考						
注意事項						
1 新たに所有者となった森林の土地について、その存する市町村ごとに提出すること。						
2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。						
3 所有権の移転の原因欄には、売買、相続、贈与、会社の合併など具体的に記載すること。						
4 土地に関する事項は、番号欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。						
5 面積はヘクタールを単位とし、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。						
6 持分割合は、新たに所有者となった土地について共有している場合に記載すること。						
7 備考欄には、森林の土地の用途、森林の土地の境界の把握の有無、その他参考となる事項を記載すること。						



森林所有者となった方は、立木の伐採を行う場合は市町村長に伐採及び伐採後の造林の事前届出、1ha超の林地開発を行う場合は知事の許可が必要です。(保安林では、立木の伐採等及び土地の形質の変更について、知事の許可等が必要です)

詳しくは、所有者となった土地がある市役所・町村役場や、都道府県庁又は出先機関の林務担当までお問い合わせ下さい。

作成：林野庁森林整備部計画課 電話（代表）03-3502-8111（内線6144）